

ハイデイ日高(東 1:7611)

バリュエーション判断

中立 → **中立**

(2021.10.8)

目標株価

1,700 円 → **1,700 円**

決算発表:2021年12月29日

担当:澤田 遼太郎

【非連結】 (百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研究所予想、権利落ち修正後)											
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2022/2 3Q	18,493	-19	-3,095	-	1,170	-	762	-	20	-	
2020/2	42,209	1	4,096	-13	4,112	-12	2,578	-16	68	32.7	
2021/2	29,563	-30	-2,799	-	-2,778	-	-2,946	-	-	32.7	
2022/2 会	27,000	-9	-3,100	-	2,700	-	1,750	-	46	-	
2022/2 予	27,000	-9	-3,100	-	2,700	-	1,750	-	46	-	

【セグメント情報】	22/2期 3Q	【PER】	【財務指標】	21/11末
日高屋	95%	20/2	BPS	565円 株価(12/29終値)
焼鳥日高	3%	21/2	純資産	215億円 売買単位
その他業態等	2%	22/2予	総資産	263億円 発行株数
			時価総額	638億円 PBR

<注目ポイント>

—関東を地盤に「熱烈中華食堂 日高屋」、「焼鳥日高」等を展開—

- ① 2022年2月期第3Qは売上高185億円(前年同期比▲19%)、営業損失31億円、経常利益12億円、当期利益7.6億円となった。緊急事態宣言など、営業時間や酒類提供への制限の影響で、客数・客単価がともに落ち込み減収となったが、時短協力金が約43億円計上されたことで経常利益以下は黒字となった。
- ② 3Q(9~11月)の既存店月次売上高は前年同期比81.2%(2019年比で67.8%、ARI試算)となった。時短要請や自粛ムードの影響に加えて、酒類提供制限に伴うおつまみ類の販売が悪化し、客単価も影響を受けた。
- ③ 会社側は通期計画の下方修正を発表した。前回の予想時点で未発表だった7月からの緊急事態宣言の影響を織り込んだ。エース経済研究所のほぼ予想通りの着地であったが、時短協力金の計上が確認できたため、経常利益以下の予想を開示する。
- ④ 3Qの出店は6店舗(累計23店舗)と、通期計画30店舗に対して順調に進捗している。
- ⑤ 会社側は会計上の前提について、新型コロナウイルスの影響を「2022年2月期末までは続く」から「2023年2月期末までは続く」に変更した。業績予想にそのまま反映されるものではないが、今後のコンセンサス形成に影響するため注意している。

目標株価1700円、バリュエーション判断も中立を継続

DCFに基づいた再計算の結果、目標株価1700円、バリュエーション判断も中立を継続する。エース経済研究所では引き続き経済の正常化を来期以降と見ている。

事業環境について、緊急事態宣言が全面解除された11月から客数や客単価は急上昇しているが、回復は道半ば。同社ではアフターコロナのV字回復を目指して出店や新業態の展開を強化しており、事業環境が改善すれば再び成長軌道に回帰するものと見ている。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号

加入協会： 日本証券業協会

指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

- 株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,750円)(税込み)が必要となります。
- 外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大11.0%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。
- 株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。
- 外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。
- 外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料より ARI 作成。